

平成26年度

財 務 諸 表

第3期

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

公立大学法人 鳥取環境大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	10
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の除却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用公有財産等の明細	11
4. 有価証券の明細	11
5. 長期貸付金の明細	11
6. 長期借入金の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 資産除去債務の明細	12
9. 保証債務の明細	12
10. 資本金及び資本剰余金の明細	12
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	15
16. 寄附金の明細	15
17. 受託研究の明細	15
18. 共同研究の明細	15
19. 受託事業等の明細	15
20. 科学研究費補助金等の明細	15
21. 業務費及び一般管理費の明細	16
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,514,650,000
建物	5,050,095,434	
減価償却累計額	<u>△ 889,201,734</u>	4,160,893,700
構築物	66,099,421	
減価償却累計額	<u>△ 8,947,677</u>	57,151,744
車両運搬具	1,237,887	
減価償却累計額	<u>△ 1,237,837</u>	50
工具器具備品	135,535,136	
減価償却累計額	<u>△ 58,205,733</u>	77,329,403
図書		325,556,491
美術品・收藏品		1,030,000
建設仮勘定		<u>44,301,400</u>
有形固定資産合計		<u>8,180,912,788</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		53,530,428
電話加入権		19,500
その他無形固定資産		<u>48,340</u>
無形固定資産合計		<u>53,598,268</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		348,258,405
その他		<u>2,604,048</u>
投資その他の資産合計		<u>350,862,453</u>

固定資産合計 8,585,373,509

II 流動資産

現金及び預金		1,683,768,779
未収学生納付金収入	1,943,200	
徴収不能引当金	<u>△ 827,803</u>	1,115,397
未収入金		26,044,365
有価証券		140,000,000
前払費用		1,990,200
立替金		<u>1,838,146</u>
流動資産合計		<u>1,854,756,887</u>
資産合計		<u><u>10,440,130,396</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	128,889,158		
資産見返補助金等	1,529,551		
資産見返寄附金	357,457,254		
建設仮勘定見返寄附金	44,301,400	532,177,363	
長期リース債務		27,344,871	
固定負債合計			<u>559,522,234</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		3,798,606	
寄附金債務		1,681,492,230	
前受受託事業費等		227,943	
預り科学研究費補助金等		4,217,538	
未払金		100,231,910	
未払消費税等		500,000	
前受金		12,000	
預り金		15,308,342	
リース債務		15,583,394	
流動負債合計			<u>1,821,371,963</u>
負債合計			<u>2,380,894,197</u>

純資産の部

I 資本金

鳥取県出資金	4,168,415,000		
鳥取市出資金	4,168,415,000		
資本金合計			<u>8,336,830,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	203,784,612		
損益外減価償却累計額	△ 884,389,614		
資本剰余金合計			<u>△ 680,605,002</u>

III 利益剰余金

目的積立金	322,107,230		
積立金	6,967,000		
当期末処分利益	73,936,971		
(うち当期総利益)	(73,936,971)		
利益剰余金合計			<u>403,011,201</u>
純資産合計			<u>8,059,236,199</u>
負債純資産合計			<u>10,440,130,396</u>

損益計算書

(平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	288,835,548	
研究経費	55,641,440	
教育研究支援経費	59,605,714	
受託研究費	3,341,538	
受託事業費	384,643	
役員人件費	34,051,674	
教員人件費	594,373,143	
職員人件費	346,457,908	1,382,691,608

一般管理費

財務費用		158,328,315
------	--	-------------

雑損		509,829
----	--	---------

経常費用合計		<u>515,857</u>
--------	--	----------------

1,542,045,609

経常収益

運営費交付金収益		838,457,834
----------	--	-------------

入学金収益		79,994,000
-------	--	------------

授業料収益		520,637,411
-------	--	-------------

検定料収益		26,398,000
-------	--	------------

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3,345,073	
---------------------	-----------	--

その他の団体からの受託研究等収益	<u>353,445</u>	3,698,518
------------------	----------------	-----------

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益	386,300	
---------------------	---------	--

その他の団体からの受託事業等収益	<u>269,754</u>	656,054
------------------	----------------	---------

補助金等収益		19,588,831
--------	--	------------

寄附金収益		53,801,072
-------	--	------------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	31,349,559	
---------------	------------	--

資産見返補助金等戻入	609,414	
------------	---------	--

資産見返寄附金戻入	<u>10,064,421</u>	42,023,394
-----------	-------------------	------------

財務収益

受取利息	<u>10,401,380</u>	10,401,380
------	-------------------	------------

雑益

財産貸付料収益	9,292,473	
---------	-----------	--

科学研究費間接経費収益	3,004,586	
-------------	-----------	--

その他雑益	<u>8,029,027</u>	20,326,086
-------	------------------	------------

経常収益合計		<u>1,615,982,580</u>
--------	--	----------------------

経常利益

73,936,971

臨時損失

固定資産除却損	<u>339,029</u>	<u>339,029</u>
---------	----------------	----------------

臨時利益

資産見返補助金等戻入	336,636	
------------	---------	--

資産見返寄附金戻入	<u>2,393</u>	<u>339,029</u>
-----------	--------------	----------------

当期純利益

73,936,971

当期総利益

73,936,971

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 370,995,180
	人件費支出	△ 954,482,774
	その他の業務支出	△ 150,121,078
	運営費交付金収入	837,759,000
	授業料収入	579,288,903
	入学金収入	80,476,000
	検定料収入	26,398,000
	受託研究等収入	3,220,186
	受託事業等収入	464,249
	補助金等収入	17,220,400
	寄附金収入	2,828,221
	預り科学研究費補助金等収入	4,643,157
	その他の業務収入	16,213,952
	業務活動によるキャッシュ・フロー	92,913,036
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の償還による収入	33,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 267,794,587
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,852,366
	施設費による収入	128,965,194
	定期預金の預入による支出	△ 1,291,750,396
	定期預金の払戻による収入	1,086,533,614
	その他の資産の取得による支出	△ 810,000
	小計	△ 321,708,541
	利息及び配当金の受取額	10,261,245
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,447,296
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 15,479,547
	小計	△ 15,479,547
	利息の支払額	△ 509,829
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,989,376
IV	資金増減額	△ 234,523,636
V	資金期首残高	728,450,734
VI	資金期末残高	493,927,098

利益の処分に関する書類(案) (第3期)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	73,936,971	73,936,971
II	利益処分額		
	(1) 積立金	-	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	<u>73,936,971</u>	<u>73,936,971</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,382,691,608	
一般管理費	158,328,315	
財務費用	509,829	
雑損	515,857	
臨時損失	<u>339,029</u>	1,542,384,638

(2) (控除) 自己収入等

入学料収益	△ 79,994,000	
授業料収益	△ 520,637,411	
検定料収益	△ 26,398,000	
受託研究等収益	△ 3,698,518	
受託事業等収益	△ 656,054	
寄附金収益	△ 53,801,072	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 31,349,559	
資産見返寄付金戻入	△ 10,064,421	
財務収益	△ 10,401,380	
雑益	△ 17,321,500	
臨時利益	<u>△ 339,029</u>	<u>△ 754,660,944</u>

業務費用合計 787,723,694

II 損益外減価償却相当額 298,933,505

III 損益外除売却差額相当額 -

IV 引当外賞与増加見積額 157,252

V 引当外退職給付増加見積額 29,221,666

VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 30,657,278

VII 行政サービス実施コスト 1,146,693,395

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～38年	構築物	3年～20年
工具器具備品	1年～8年	車両運搬具	1年～2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービスコスト実施計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 45,333,989 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 65,758,603 円 |
- (鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,683,768,779 円
定期預金	<u>△1,189,841,681 円</u>
資金期末残高	<u>493,927,098 円</u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 1,168,663 円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。投資有価証券及び有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
1 投資有価証券 及び有価証券	488,258,405	521,336,000	33,077,595
2 現金及び預金	1,683,768,779	1,683,768,779	—
3 未収入金	26,044,365	26,044,365	—
4 未払金	(100,231,910)	(100,231,910)	—
5 リース債務	(42,928,265)	(43,036,613)	(108,348)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

該当する事項はありません。

2 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
教職員住宅	土地	14,120,000 円	鳥取県鳥取市
教職員住宅	建物	10,598,005 円	鳥取県鳥取市

(2) 認められた減損の兆候の概要

平成26年4月より利用されていないため、減損の兆候を認めています。

(3) 減損を認識しない理由

教職員住宅については、利用計画を策定中であること及び土地の時価に著しい下落は生じていないことから、減損の認識に至っていません。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の除却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,911,204,996	81,961,200	-	4,993,166,196	880,104,324	296,422,327	-	-	-	4,113,061,872	(注)
	構 築 物	25,385,950	6,750,000	-	32,135,950	3,926,455	2,179,945	-	-	-	28,209,495	
	工具器具備品	662,466	-	-	662,466	358,835	331,233	-	-	-	303,631	
	計	4,937,253,412	88,711,200	-	5,025,964,612	884,389,614	298,933,505	-	-	-	4,141,574,998	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	52,397,732	4,531,506	-	56,929,238	9,097,410	3,598,050	-	-	-	47,831,828	
	構 築 物	33,963,471	-	-	33,963,471	5,021,222	2,804,158	-	-	-	28,942,249	
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	100,452,243	35,299,695	879,268	134,872,670	57,846,898	20,506,361	-	-	-	77,025,772	
	図 書	313,611,916	11,945,957	1,382	325,556,491	-	-	-	-	-	325,556,491	
	車 輛 運 搬 具	1,237,897	-	10	1,237,887	1,237,837	43,370	-	-	-	50	
	計	501,663,259	51,777,158	880,660	552,559,757	73,203,367	26,951,939	-	-	-	479,356,390	
非償却資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	-	44,301,400	-	44,301,400	-	-	-	-	-	44,301,400	
	計	3,515,680,000	44,301,400	-	3,559,981,400	-	-	-	-	-	3,559,981,400	
有形固定資産 合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建 物	4,963,602,728	86,492,706	-	5,050,095,434	889,201,734	300,020,377	-	-	-	4,160,893,700	
	構 築 物	59,349,421	6,750,000	-	66,099,421	8,947,677	4,984,103	-	-	-	57,151,744	
	機 械 装 置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	101,114,709	35,299,695	879,268	135,535,136	58,205,733	20,837,594	-	-	-	77,329,403	
	図 書	313,611,916	11,945,957	1,382	325,556,491	-	-	-	-	-	325,556,491	
	車 輛 運 搬 具	1,237,897	-	10	1,237,887	1,237,837	43,370	-	-	-	50	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	-	44,301,400	-	44,301,400	-	-	-	-	-	44,301,400	
	計	8,954,596,671	184,789,758	880,660	9,138,505,769	957,592,981	325,885,444	-	-	-	8,180,912,788	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	40,463,615	35,052,156	-	75,515,771	21,985,343	15,071,455	-	-	-	53,530,428	
	計	40,463,615	35,052,156	-	75,515,771	21,985,343	15,071,455	-	-	-	53,530,428	
非償却資産	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	222,340	-	174,000	48,340	-	-	-	-	-	48,340	
	計	241,840	-	174,000	67,840	-	-	-	-	-	67,840	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	40,463,615	35,052,156	-	75,515,771	21,985,343	15,071,455	-	-	-	53,530,428	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	222,340	-	174,000	48,340	-	-	-	-	-	48,340	
	計	40,705,455	35,052,156	174,000	75,583,611	21,985,343	15,071,455	-	-	-	53,598,268	
投資その他の資産	投資有価証券	488,118,270	140,135	140,000,000	348,258,405	-	-	-	-	-	348,258,405	
	破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の投資その他資産	210,000	2,394,048	-	2,604,048	-	-	-	-	-	2,604,048	
	計	488,328,270	2,534,183	-	350,862,453	-	-	-	-	-	350,862,453	

(注) 当期増加額は情報メディアセンター屋上防水改修工事(34,830,000円)、講義室等映像・音響設備改修工事(21,384,000円)によるものです。

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用公有財産等の明細

該当事項はありません。

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	10年利付き国債270	65,000,000	65,000,000	65,000,000	-	
	10年利付き国債270	75,000,000	75,000,000	75,000,000	-	
	合 計	140,000,000	140,000,000	140,000,000	-	
貸借対照表計上額				140,000,000		

4-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	10年鳥取県民債18-1	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	10年鳥取県民債19-1	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	10年埼玉県公債19-ハ	49,655,000	50,000,000	49,802,855	-	
	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	98,455,550	-	
	合 計	347,838,000	350,000,000	348,258,405	-	
	貸借対照表計上額				348,258,405	

5 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

7-1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	1,507,400	435,800	1,943,200	-	827,803	827,803	(注)
合計	1,507,400	435,800	1,943,200	-	827,803	827,803	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	116,846,862	88,711,200	-	205,558,062	(注1)
	設置者からの出資財産	△ 1,773,450	-	-	△ 1,773,450	
	計	115,073,412	88,711,200	-	203,784,612	
	損益外減価償却累計額	△ 585,456,109	△ 298,933,505	-	△ 884,389,614	(注2)
差引計	△ 470,382,697	△ 210,222,305	-	△ 680,605,002		

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	109,572,563	212,534,667	-	322,107,230	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	6,400,000	567,000	-	6,967,000	(注2)
合計	115,972,563	213,101,667	-	329,074,230	

(注1) 当期増加額は、平成25年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、前期末処分利益から積み立てられたものです。

1 2 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 2 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	4,497,440	-	698,834	-	-	698,834	3,798,606
平成26年度	-	837,759,000	837,759,000	-	-	837,759,000	-
合 計	4,497,440	837,759,000	838,457,834	-	-	838,457,834	3,798,606

1 2 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	816,979,000	816,979,000
費用進行基準によるもの	698,834	20,780,000	21,478,834
合 計	698,834	837,759,000	838,457,834

1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

1 3 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
学生センターテラス改修工 事	6,750,000	-	6,750,000	-	
学生研究室間仕切り改修工 事	4,795,200	-	4,795,200	-	
情報メディアセンター屋上 防水改修工事	34,830,000	-	34,830,000	-	
情報メディアセンター空調 設備等改修工事	20,952,000	-	20,952,000	-	
講義室等音響・映像設備改 修工事	21,384,000	-	21,384,000	-	
合 計	88,711,200	-	88,711,200	-	

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
文部科学省 大学改革推進等補助金	10,307,393	-	-	-	-	10,307,393	
鳥取県 環境学術研究等振興事業費補助 金	8,213,081	-	71,643	-	-	8,141,438	
鳥取県 鳥取県アジア太平洋ジオパークネッ トワーク山陰海岸シンポジウム・ブ レイベント支援補助金	800,000	-	-	-	-	800,000	
鳥取市 公立大学法人鳥取環境大学まち なかキャンパス運営補助金	340,000	-	-	-	-	340,000	
合 計	19,660,474	-	71,643	-	-	19,588,831	

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	30,337,149	3	1,618,560	1
	非常勤	506,675	3	-	-
	計	30,843,824	6	1,618,560	1
教職員	常勤	675,350,870	116	2,058,883	4
	非常勤	97,031,564	99	-	-
	計	772,382,434	215	2,058,883	4
合 計	常勤	705,688,019	119	3,677,443	5
	非常勤	97,538,239	102	-	-
	計	803,226,258	221	3,677,443	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

(注5) 事務局長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	4,322,803	8	うち現物寄附1,422,803 (2件)
合 計	4,322,803	8	

17 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	-	3,570,061	3,345,073	224,988
合 計	-	3,570,061	3,345,073	224,988

18 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	-	356,400	353,445	2,955
合 計	-	356,400	353,445	2,955

19 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	45,454	610,600	656,054	-
合 計	45,454	610,600	656,054	-

20 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(650,000)	(2)	
	195,000	2	
基盤研究B	(852,268)	(5)	
	255,680	5	
基盤研究C	(4,327,868)	(8)	
	1,298,360	8	
挑戦的萌芽研究	(3,385,154)	(5)	
	1,015,546	5	
研究活動スタート支援	(800,000)	(1)	
	240,000	1	
合 計	(10,015,290)	(21)	
	3,004,586	21	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。

21 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	23,522,649	
備品費	6,633,419	
印刷製本費	9,219,397	
水道光熱費	40,174,389	
旅費交通費	17,262,623	
通信運搬費	3,023,053	
賃借料	12,967,776	
福利厚生費	5,040,576	
保守費	16,995,744	
修繕費	5,515,994	
損害保険料	1,048,161	
広告宣伝費	108,000	
諸会費	229,860	
会議費	2,104,259	
報酬・委託・手数料	90,552,202	
奨学費	27,003,600	
減価償却費	9,979,066	
徴収不能引当金繰入額	827,803	
徴収不能額	1,071,600	
交際費	1,347,901	
雑費	14,207,476	288,835,548
	<hr/>	
研究経費		
消耗品費	11,831,639	
備品費	3,839,607	
印刷製本費	3,374,610	
水道光熱費	145,185	
旅費交通費	16,980,064	
通信運搬費	2,189,832	
賃借料	1,807,900	
車両燃料費	115,500	
修繕費	46,440	
損害保険料	43,760	
諸会費	1,882,712	
会議費	524,033	
報酬・委託・手数料	7,314,390	
減価償却費	5,287,643	
交際費	237,875	
租税公課	13,400	
雑費	6,850	55,641,440
	<hr/>	
教育研究支援経費		
消耗品費	9,496,769	
備品費	2,809,636	
印刷製本費	1,837,728	
旅費交通費	133,350	
通信運搬費	1,602,956	
賃借料	46,872	
保守費	9,580,935	
損害保険料	200,130	
諸会費	114,980	
会議費	14,008	
報酬・委託・手数料	10,138,920	
減価償却費	23,622,430	
交際費	7,000	59,605,714
	<hr/>	

受託研究費等			3,341,538
受託事業費等			384,643
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,449,200	
賞与		7,032,094	
法定福利費		<u>3,570,380</u>	34,051,674
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	313,324,133		
賞与	107,431,938		
退職金	17,527,488		
法定福利費	<u>94,098,232</u>	532,381,791	
非常勤教員給与			
給料	60,676,185		
法定福利費	<u>1,315,167</u>	61,991,352	594,373,143
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	210,586,580		
賞与	43,776,016		
退職金	3,951,346		
法定福利費	<u>52,751,677</u>	311,065,619	
非常勤職員給与			
給料	18,997,087		
賞与	130,800		
法定福利費	254,301		
賃金	<u>16,010,101</u>	35,392,289	346,457,908
一般管理費			
消耗品費		10,170,686	
備品費		3,365,926	
印刷製本費		10,587,371	
水道光熱費		9,906,029	
旅費交通費		8,610,033	
通信運搬費		2,472,821	
賃借料		9,661,379	
車両燃料費		539,332	
福利厚生費		1,165,330	
保守費		11,426,436	
修繕費		8,168,094	
損害保険料		1,035,434	
広告宣伝費		24,057,285	
諸会費		1,169,500	
会議費等		1,128,913	
報酬・委託・手数料		47,878,953	
減価償却費		3,134,255	
交際費		466,902	
租税公課		3,115,065	
雑費		<u>268,571</u>	158,328,315

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	
現金	735,960	
普通預金	492,987,838	
当座預金	203,300	
定期預金	1,189,841,681	
合 計	1,683,768,779	

寄附金債務の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
学校法人鳥取環境大学からの寄附分	1,419,553,086	
財団法人とっとり地域連携・総合研究センターからの寄附分	259,709,886	
その他	2,229,258	
合 計	1,681,492,230	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	31,046,568	
業務費	40,842,500	
一般管理費	19,775,566	
固定資産	3,418,809	
その他	5,148,467	
合 計	100,231,910	